

1 こども園 の 所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 (フリガナ) こども園名	こども園
	電話 (())		分 園

所在地 の市町 村番号	3 設 置 者 別 11 国 立 31 学 校 法 人 立 21 都道府県立 32 財 団 法 人 立 22 市（区）立 33 社 団 法 人 立 23 町 立 34 宗 教 法 人 立 24 村 立 35 そ の 他 の 法 人 立 25 組 合 立 36 個 人 立 30 社会福祉法人立	※30又は31のうち、公私連携 法人としての指定の有無 1 有 { 該当する項の番 号を記入する。 2 無 {	報 告 者	園長氏名	
			取扱者氏名		

※ 4 0 1 0	4 本園分園別 1 本 園 2 分 園 { 該当する項の番 号を記入する。 }	区 分			計
		教育標準時間認定 （1号認定）	満3歳以上・保育 認定（2号認定）	満3歳未満・保育 認定（3号認定）	
5 認可定員					
6 利用定員					

[illegible]

					8 その他の職員数 (本務者のみ)					9 「7」の本務者のうち 休職等教員数（再掲）					10 「7」及び「8」の本務者のうち 産休代替等教職員数（再掲）					13 修了者数 (令和7年3月修了者)																	
男女別					事務職員	養護職等 (看護師等)	調理員	その他 (用務員・警備員等)	計	男女別					休職	育児介	休職	育児介	計	男女別					産休代替教職員	育児代替教職員	計	男			女			計			
																																					園長・副園長等・主幹保育教諭等・保育教諭等
※5	0	1	0	男						男										男								男			女			計			
※5	0	2	0	女						女											女								女			計					
※6	0	1	0							男											男								男			女			計		
										女											女								女			計					

[illegible]

					12 年 齢 別 在 園 者 数 (3 号 認 定)			
					※4月1日現在の満年齢により記入。			
					0 歳	満 1 歳	満 2 歳	計
※8	0	1	0	計				
※8	0	2	0	(計の内訳)				
※8	0	3	0	再掲				
				男				
				女				

1. 本園と分園(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分園の調査票は本園で取りまとめ、園長から提出する。
2. 数字は、

--	--

の中に一字ずつ、右側につめて記入する。また、「計」欄があるところは、必ず検算をする。
3. 「3」の「公私連携法人」は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(以下「認定こども園法一部改正法」という)第34条に規定する公私連携幼稚園型認定こども園の設置及び運営を目的とする法人をいう。
4. 「5」及び「6」の各区分は次のとおりである。「教育標準時間認定(1号認定)」:子ども・子育て支援法(以下「支援法」という)19条1項1号に規定する者に係る区分。「満3歳以上・保育認定(2号認定)」:支援法19条1項2号に規定する者に係る区分。「満3歳未満・保育認定(3号認定)」:支援法19条1項3号に規定する者に係る区分。
5. 「7」の「教諭等」については、主幹教諭、指導教諭、教諭又は助教諭の発令を受けた者が該当する。
6. 「9」及び「10」における「副園長等・主幹保育教諭等・保育教諭等」については、副園長・教頭・主幹保育教諭・指導保育教諭・保育教諭・助保育教諭・主幹養護教諭・主幹栄養教諭・講師が該当する。
7. 「10」における「事務職員等」については、「8」に列举する事務職員、看護職員(看護師等)、調理員及びその他の職員(用務員、警備員等)が該当する。
8. 「11 学級別年齢別在園者数」で学級数が16以上ある場合は、この欄について調査票を2枚作成し、2枚目について学級名の隣の4桁を「7160」から始めるものとする。また、5月1日現在学級は設置されていないが在園者がいない場合は組名を記入し、「計」欄に「IN」と記入する。
9. 「11」の「0～2歳児入園」欄は、当初3号認定の区分により入園した後、1号又は2号認定の区分に移行した者を計上する。